

園芸振興課

【主な所掌事務】

<p>(調整・普及チーム)</p> <ul style="list-style-type: none">・課内の調整・協同農業普及事業の推進・メガ団地等大規模拠点の育成・主要園芸品目の生産拡大の支援	<p>(野菜・畑作・特用林産物チーム)</p> <ul style="list-style-type: none">・野菜・畑作・特用林産物の生産振興、販売対策・野菜の手取りアップの推進・日本一を目指す品目の育成	<p>(果樹・花きチーム)</p> <ul style="list-style-type: none">・果樹、花きの生産振興、販売対策
--	--	--

事業名	協同農業普及事業活動促進費			担当	調整・普及チーム	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	4,271千円	
事業目的	普及指導員が行う調査研究、調査ほ・実証ほの設置、農業者向け普及情報の発行及び外部評価の実施等を通じ、普及組織の支援活動強化を図る。(協同農業普及事業交付金)			財源内訳	国庫	2,136千円
					一般	2,135千円
実施内容	1 協同普及事業重点活動費			3,248千円 (◎1,624千円、○1,624千円)		
	法の定める普及指導員の調査研究及び普及情報の広報、外部評価、普及指導業務高度化、迅速化のための情報収集等に要する経費					
	(1) 普及指導員(農業革新支援専門員)の調査研究					
	(2) 「普及だより」等各種広報資料の作成・発行					
(3) 外部評価委員会の開催						
(4) 普及情報ネットワーク利用料金						
2 定点調査圃等設置費			1,023千円 (◎512千円、○511千円)			
定点調査ほ及び実証ほの設置、運営に要する経費						
(1) 定点調査ほの設置(S58～)						
水稲78箇所(うち直播4箇所)、果樹24箇所 計102箇所						
(2) 普及課題解決実証ほの設置(H28～)						
1地域振興局1箇所 計8箇所						

事業名	協同農業普及事業運営・資質向上費			担当	調整・普及チーム	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	90,470千円	
事業目的	農業者が農業経営等について有益で実用的な知識を取得し、有効に応用することができるよう、県が国と協同して行う農業に関する普及事業を助長するとともに、国及び県段階における各種研修を通じ、的確な普及活動が推進できるよう、普及指導員の資質向上を図る。(協同農業普及事業交付金)			財源内訳	国庫	45,762千円
					財産	4,765千円
					諸収入	158千円
					一般	39,785千円
実施内容	1 農業改良普及運営費			71,575千円 (◎44,877千円、◎119千円、○26,579千円)		
	地域振興局農林部農業振興普及課のうち、普及指導部門の運営に要する経費					
	(1) 普及活動のための巡回指導に係る事務経費等					
	(2) 普及活動のための巡回指導車の購入に係る経費(R8導入予定:小型乗用車4台)					
(3) 普及機材の整備充実						
(4) タブレット通信費						
2 普及指導員研修費			1,769千円 (◎885千円、○884千円)			
普及指導員の指導力を強化するための研修実施に要する経費						
(1) 普及指導員研修(国研修(つくば)、県研修)						
(2) 実践的経営合理化手法習得研修(トヨタ式カイゼン)業務委託						
3 普及指導員資質向上費			3,247千円 (○3,247千円)			
実務経験中の普及職員、普及指導員資格取得予定者等の資質向上のための研修実施に要する経費						
(1) 県研修 新任普及職員研修、農業法人等派遣研修 16名						
(2) 県段階 病害虫診断研修、土壌診断研修 22名						
スマート農業研修 3名						
(3) 国段階 普及指導員養成研修 8名						
品目別研修 4名						
4 かつの果樹センター管理運営費			13,879千円 (◎4,765千円 ◎39千円 ○9,075千円)			
(1) かつの果樹センターの運営に要する経費(事務経費等)						
(2) 展示・実証圃及び施設の維持管理に係る経費						
(3) 生産物の販売に係る流通経費						

事業名	稼ぐあきたの園芸経営体応援事業		担 当	調整・普及チーム	
事業年度	令和8～11	事業主体	県、農業協同組合、農業法人等	当初予算額	603,199 千円
事業目的	園芸作物で稼ぐ多様な担い手が地域に定着し、人を呼び込む収益性の高い園芸産地の育成に向け「稼ぐ園芸拡大計画」に取り組む経営体や食料供給基地としての地位向上を目指す取組を支援する。		財源内訳	国庫	492,472 千円
				諸収入	61,988 千円
				県債	13,000 千円
				一般	35,739 千円
実施内容	1 稼ぐ園芸拡大計画推進事業		1,927千円 (⊖1,927千円)		
	市町村による園芸拡大計画の策定と推進を支援する。				
	(1) 実施内容 推進会議等の開催、計画達成に向けた支援				
	(2) 事業主体 県				
	2 稼ぐ園芸経営体応援事業		232,234千円 (⊕202,841千円、⊕15,640千円、⊖13,753千円)		
	「園芸拡大計画」に位置づけられた農業者が行う生産拡大や生産コスト低減に向けた取組を支援する。				
	(1) 助成対象 生産、収穫、調製・出荷等に必要な機械・施設等の整備に要する経費				
	(2) 対象メニュー				
	①園芸メガ団地 平場1億円、中山間3千万円の販売額を目指す取組				
	②収益向上 規模拡大や単収向上により販売額10%増加または生産コスト10%低減を目指す取組				
③新規就農 新規就農者やミドル層の営農定着に向けた取組					
④気象変動対策 気象変動対策技術の普及拡大に向けた取組					
※上記メニューで対象とする品目は以下のとおり					
・野菜 (えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか)					
・花き (キク、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ、ダリア)					
・果樹 (りんご、なし、ぶどう、もも、おうとう)					
・土地利用型作物 (大豆、麦、そば、葉たばこ)					
・菌茸類 (しいたけ)					
・地域振興品目 (市町村で特に振興する品目)					
・新規就農者の経営の複合化に必要な品目					
(3) 事業主体 認定農業者、認定新規就農者等					
(4) 補助率 ① 1/2 (国10/10又は県10/10)					
②～④ 1/3 (③のうち新規参入者については1/2) (国10/10又は県10/10)					
(5) 実施地区					
①園芸メガ団地 (新規1地区)					
ア にかほ市地区 (全体計画) : アスパラガス (100坪ハウス14棟)、ねぎ5ha【中山間拠点】					
< R8 要望内容 >					
・事業主体 (農) 象潟ファーム					
・整備内容 100坪ハウス6棟、かん水設備、防除機 (リース)、桟板資材等					
・事業費等 29,393千円 (⊕15,640千円、⊖13,753千円)					
※諸収入: 産地生産基盤パワーアップ事業 (基金事業) (国庫事業)					
②収益向上、③新規就農、④気象変動対策					
< R8 要望内容 >					
・件数 119件					
・事業費等 202,841千円 (⊕202,841千円)					
※国庫: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金					
3 秋田産食料供給力向上支援事業		173,151千円 (⊕106,803千円、⊕46,348千円、⊖20,000千円)			
輸入品からの切替や国内産地の縮小により需要が高まっている品目に特化し、「オール秋田」体制で生産拡大を目指す取組に、短期・集中的 (3か年) に支援する。					
(1) 助成対象 生産、収穫、調製・出荷等に必要な機械・施設等の整備に要する経費					
(2) 対象品目 ①夏秋いちご、②半促成アスパラガス、③さつまいも					
(3) 事業主体 認定農業者、認定新規就農者、農業協同組合、農業者が組織する団体等					
(4) 補助率 1/2 (国10/10又は県10/10)					
(5) 実施地区					
①由利本荘市小友・石沢地区					
ア 事業主体 JA秋田しんせい					
イ 整備内容 半促成アスパラガス (100坪ハウス20棟)、かん水設備、防除機 (リース)、桟板資材等					

ウ 事業費等 66,348千円 (◎46,348千円、◎20,000千円)

※諸収入：産地生産基盤パワーアップ事業（基金事業）（国庫事業）

②その他

ア 件数 16件

イ 事業費等 106,803千円 (◎106,803千円)

※国庫：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

4 園芸共同利用施設の再編集約・合理化事業 195,887千円 (◎182,828千円、◎13,000千円、◎59千円)

共同利用施設の再編集約・合理化の取組を支援する。

(1) 助成対象 共同利用施設の再編集約・合理化に対する助成

(2) 事業主体 農業者の組織する団体

(3) 補助率 本体事業 1/2 (国10/10)

協調事業 1/6 (国1/2、県1/4、市町村1/4)

(4) 実施地区

①事業主体 JAあきた白神

②整備内容 真空予冷库等

③事業費等 195,887千円 (◎182,828千円、◎13,000千円、◎59千円)

※国庫：新基本計画実装・農業構造転換支援事業

※県債：農業構造転換集中対策事業債

事業名	グリーンな栽培体系実証事業			担当	調整・普及チーム
事業年度	令和7～10	事業主体	県、市町村、協議会	当初予算額	2,816千円
事業目的	園芸品目の生産力向上や作業の省力化等を図るため、国の施策である「みどりの食料システム戦略」に対応した「環境にやさしい栽培技術」や「気候変動適応技術」とともに「省力化に資する技術」を組み合わせた「グリーンな栽培体系」の実証により、現地での技術の普及拡大を図る。	財源	内訳	国庫	2,500千円
				一般	316千円
実施内容	1 グリーンな栽培体系実証事業 2,500千円 (◎2,500千円) 「みどりの食料システム戦略」に掲げる高い生産性と両立する持続的生産体系への転換の実現に向け、「省力化に資する技術」と「環境にやさしい栽培技術」又は「高温等の影響を回避・軽減する栽培管理技術等の技術」を組み合わせた新たな栽培体系の実証を支援する。 (1) 実施内容 ①キク（秋田） 緑肥による効果確認等 ②かぼちゃ（秋田） 生分解性マルチの活用、バイオスティミュラント資材による高温への適応技術の検討等 (2) 事業主体 市町村、協議会				
	2 グリーンな栽培体系普及推進事業 316千円 (◎316千円) 実証技術の周知と普及を図るため、実証ほでの現地実演会や講習会等、様々な機会を捉えて情報提供するとともに、各普及指導員が地域の状況に応じた技術の普及・指導を行う。 (1) 技術の体験機会の提供 ①実証ほの設置、現地実演会・検討会等による技術の周知・普及 (2) 相談窓口の活動促進 ①各地域振興局における相談窓口を通じた技術の周知・普及 ②地域施園芸戦略会議による事業周知 (3) 関係機関との連携 ①農業試験場、農林政策課研究推進チームとの連携				

事業名	野菜・畑作・きのこと振興対策事業			担当	野菜・畑作・特用林産チーム	
事業年度	昭和47～	事業主体	県	当初予算額	3,102 千円	
事業目的	野菜、地域特産作物、ホップ・葉たばこ等の工芸農作物及びきこの類の生産振興を図る。			財源内訳	一般	3,102 千円
実施内容	1 葉たばこ・ホップの生産振興			482千円 (⊖482千円)		
	(1) 秋田県葉たばこ生産振興対策協議会の負担金					
	(2) 全国葉たばこ生産県知事協議会の負担金及び旅費等					
実施内容	2 きこの類の生産振興			120千円 (⊖120千円)		
	(1) 特用林産物現地指導旅費等					
	(2) 特用林産物関係会議旅費等					
実施内容	3 (公社) 秋田県農業公社負担金			2,500千円 (⊖2,500千円)		

事業名	たばこ生産振興対策事業			担当	野菜・畑作・特用林産チーム	
事業年度	昭和50～	事業主体	県	当初予算額	40,000 千円	
事業目的	生産資材の一括購入用の資金を貸し付けることで、葉たばこの生産性向上と高品質化を支援する。			財源内訳	諸収入	40,562 千円
					一般	△ 562 千円
実施内容	1 高品質葉たばこ生産促進資金貸付金					
	葉たばこ生産コストの削減を図るため、生産資材を一括購入するための資金を貸し付ける。					
	(1) 貸付先 秋田県たばこ耕作組合					
	(2) 貸付対象 葉たばこ専用の肥料・農薬などの生産資材の共同一括購入に要する経費					
	(3) 貸付額 40,000千円					
実施内容	(4) 貸付利率 2.15%					

事業名	そばの里づくりプロジェクト事業			担 当	野菜・畑作・特用林産チーム	
事業年度	令和5～9	事業主体	県、連携体、農業者等	当初予算額	3,464千円	
事業目的	そば生産者の経営安定のため、単収向上技術の確立・普及と6次産業化による付加価値の創出を促進し、「作る」「売る」「観光に活用する」の視点で、県産そばを振興する。			財	一般	3,464千円
				源		
				内		
				訳		
実施内容	1 そば生産性向上対策事業 652千円 (⊖652千円)					
	<p>単収向上につながる排水対策や栽培管理等の技術実証を行うとともに、技術の普及・定着に向けて生産者の気運醸成を図る。</p> <p>(1) 単収向上の取組</p> <p>①単収100kgチャレンジ実証ほの設置 (鹿角、仙北、雄勝)</p> <p>②農業試験場における試験研究</p> <p>③現地研修会の開催 (仙北管内)</p> <p>(2) 気運醸成の取組</p> <p>生産者フォーラムの開催、優良生産者の表彰</p>					
実施内容	2 そば産地異業種連携推進事業 2,812千円 (⊖2,812千円)					
	<p>農業者や食品製造事業者等が参加するプラットフォームを形成し、そばの付加価値を向上させる新ビジネスの創出を図る。</p> <p>(1) プラットフォームの形成</p> <p>①そばに関わる事業者を対象とした研修会の開催</p> <p>②農業者と食品製造事業者等のマッチング</p> <p>(2) 新商品開発や販路開拓等の活動支援</p> <p>①事業主体 そば加工連携体 (農業者、食品製造事業者等により構成)</p> <p>②補助率 定額</p> <p>③補助金上限 1,000千円</p>					

事業名	あきた種苗生産力強化事業			担 当	野菜・畑作・特用林産チーム	
事業年度	令和8～10	事業主体	県、(公社)秋田県農業公社	当初予算額	6,517千円	
事業目的	あきた公共施設等総合管理計画に基づき、秋田県種苗センターの老朽化した施設を改築し、機能の維持・強化を図るとともに、県オリジナル園芸品種の種苗生産および供給体制を強化する。			財	諸収入	4千円
				源	一般	6,513千円
				内		
				訳		
実施内容	1 秋田県種苗センター整備事業 4,568千円 (⊖4,568千円)					
	<p>あきた公共施設等総合管理計画に基づき、秋田県種苗センターの本館・職員詰所の建替のための基本実施設計を行う。</p> <p>①実施内容 種苗センター建替の基本・実施設計委託</p> <p>②スケジュール 8年度：改築工事の基本・実施設計</p> <p>9年度：改築工事の実施、旧施設の解体工事の実実施設計</p> <p>10年度：旧施設の解体工事の実施</p>					
実施内容	2 県オリジナル園芸品種生産力強化事業 1,949千円 (⊕4千円、⊖1,943千円)					
	<p>高品質な県オリジナル園芸品種の種苗を供給するため、生産体制を強化し、生産量や品質の安定化を図る。</p> <p>(1) 原原種、原種の生産量確保 (農業試験場)</p> <p>会計年度任用職員2人×3か月×15日・給料等 (農試)</p> <p>原種生産資材・農薬等</p> <p>(2) 種苗生産体制の強化</p> <p>①加工用だいこん新品種現地栽培実証ほの設置 (振興局)</p> <p>実証ほ謝礼、調査資材費</p> <p>②えだまめ、すいか、だいこん現地指導旅費等 (農試)</p> <p>③だいこん防除用動力噴霧器</p> <p>ア 補助先：(公社)秋田農業公社</p> <p>イ 補助対象：種苗生産体制強化を図るための機械、設備等 (補助率：1/2以内)</p> <p>ウ 補助件数：1件</p>					

事業名	“市場戦略型”野菜収益アップ事業		担当	野菜・畑作・特用林産チーム	
事業年度	令和8～11	事業主体	県、あきた園芸戦略対策協議会	当初予算額	8,364 千円
事業目的	野菜等生産農家の所得向上を図るため、重点野菜6品目と生しいたけの販売額拡大を推進するほか、マーケティング調査による単価向上や生産方式の改善による単収向上・作付面積維持を図る。		財源	一般	8,364 千円
			内		
			訳		
実施内容	1 市場戦略に基づく技術確立推進事業		2,226千円（◎2,226千円）		
	新規栽培技術の確立とマーケティングに基づく販売強化、推進会議による課題解決を図るとともに、大規模法人による野菜生産モデルを構築することで、地域農業の競争力強化と収益最大化を目指す。				
	<p>(1) あきた野菜の市場戦略構築</p> <p>①各園芸品目マーケティング調査（えだまめ、ねぎ、しいたけ査定会への参加と市場ヒアリング調査）</p> <p>②県域フォーラムの開催</p> <p>(2) 戦略野菜活性化対策</p> <p>①夏ねぎプロジェクト（夏ねぎ栽培の技術確立）</p> <p>②アスパラガス総合推進プロジェクト（半促成栽培の技術普及、先進技術実証）</p> <p>③えだまめ調製作業効率化実証、トマト吊り下げ栽培改善実証、すいか施肥方法改善実証</p> <p>(3) 地域園芸戦略推進事業</p> <p>①地域課題解決を見据えた地域園芸戦略会議の設置（8 振興局）</p> <p>②大規模生産法人へのスタートアップ支援（3 振興局）</p> <p>③伝統野菜に関する遺伝資源の保護</p>				
2 園芸品目販売拡大マーケティング事業		3,500千円（◎3,500千円）			
「オール秋田」体制で国内外の市場ニーズに応じた戦略的なマーケティングを展開し、国内市場の定着・拡大と輸出強化を図ることで、県産園芸品目の販売額拡大を推進する。					
(1) 協議会連携による市場競争力と販売戦略の強化					
①事業内容 京浜秋田会と連携した県産フェアの開催、マーケティング分析に基づく販売促進活動の展開等					
②事業主体 あきた園芸戦略対策協議会					
③補助率 1／3以内					
3 暑さに負けるな！野菜高温対策普及拡大事業		2,638千円（◎2,638千円）			
野菜における夏季の高温による減収や新たな脅威となる病害虫に対し、先進技術の普及により生産安定を図るとともに、温暖化を逆手にとった品目の普及を支援する。					
(1) 高温対策の現地実証・普及展示					
①えだまめ地下灌漑システム実証					
②トマト細霧冷房現地実証					
③施設きゅうり高温抑制装置実証					
(2) 病害虫防除体制の緊急確立					
①ネギハモグリバエB系統防除対策					
②ねぎ腐敗性病害対策実証					
(3) 有望品目への栽培技術支援					
①さつまいも栽培技術支援、品種試験、先進地視察研修					

事業名	新たな果樹産地創造事業			担当	果樹・花きチーム	
事業年度	令和6～9	事業主体	県	当初予算額	11,039千円	
事業目的	収益性の高い経営体を確保するため、大規模経営体の育成や意欲ある新規就農者等の確保を図るとともに、担い手への新たな技術や樹種の導入を推進する。さらに、頻発する気象災害に強い産地への転換に向けた取組を強化して活力ある新たな果樹産地を創造する。			財源	一般	11,039千円
				財源		
				財源		
				財源		
実施内容	1 新たな担い手獲得事業			4,285千円 (○4,285千円)		
	大規模経営体の育成や園地の受け手である新規就農者の確保・育成に向けた新たな仕組みづくり、構築した園地流動化システムの運用等により産地の活性化につなげる。					
	(1) 大規模経営体の育成及び新たな担い手の獲得					
	①地域や関係機関と連携したトレーニングファームの設置に向けた伴走支援					
	②果樹スマート農機や収益性の高い樹種の普及拡大					
(2) 園地流動化を促進するマッチング推進員の活動強化及び担い手の育成						
①マッチング推進員(2名)による園地の流動化に資する活動を強化						
②園地流動化システムの周知に係る研修会の開催						
③担い手の技術力向上に向けた篤農家による技術指導						
2 加工用りんご普及拡大事業					2,036千円 (○2,036千円)	
意欲ある担い手の経営規模拡大を推進するため、超省力的に栽培可能な加工用りんごの生産技術の開発および経営指標を作成する。						
(1) 栽培方法の確立						
①超省力で安定生産可能な栽培技術の開発						
②りんご高密度栽培の普及に向けた苗木栽培の実証試験						
(2) 経営指標の作成						
①加工用りんご栽培実証ほの設置による経営収支状況の把握						
3 災害に強い果樹DX事業					2,479千円 (○2,479千円)	
温暖化の影響で気象災害のリスクが高まっているため、気候変動に対応した栽培管理が可能となる情報発信や晩霜害回避のためのシステムを整備する。						
(1) 発芽開花予想プログラムの整備						
①りんご、日本なし、おうとうのプログラムを機能強化(低温情報システムとの連携など)						
(2) 低温情報システムの運用						
①メッシュ気象データを活用したアラート発出による被害の未然防止に向けたシステムの運用及び改修						
(3) 低温対策技術普及に向けた先進地事例調査(栃木県)						
4 暑さに負けるな!果樹高温対策普及拡大事業					2,239千円 (○2,239千円)	
高温による果実の品質低下や収量減少を抑制するために、高温被害回避技術を実証し、技術の普及拡大を図る。						
(1) 高温対策の現地実証・普及展示						
①被覆資材等の実効を検証						
(2) 高温対策技術の普及拡大						
①実証ほを活用した現地研修会						

事業名	花き安定生産・ブランド力強化事業			担当	果樹・花きチーム	
事業年度	令和8～11	事業主体	県	当初予算額	7,506千円	
事業目的	温暖化・高齢化に対処するため、水稲ハウス活用で新規参入を促進し、生産面積を拡大する。高温対策や土壌消毒技術を普及し、単収を安定化させる。さらに栽培しやすいダリア開発と国際園芸博覧会PRでブランド力を強化する。			財源	一般	7,506千円
				財源		
				財源		
				財源		
実施内容	1 花き品目生産維持拡大事業			3,164千円 (○3,164千円)		
	花き生産者の高齢化・栽培面積減少に対処するため、スマート農業技術導入の推進、水稲法人の遊休施設を活用した花き生産への新規参入を促進し、花き生産面積と販売金額の増加を目指す。					
	(1) 花き栽培者の新規確保					
	①スマート農業技術デモンストレーション、研修会の開催 ②園芸戦略対策協議会の開催					
(2) 栽培しやすいNAMAHAダリアの開発による安定生産						
①ダリア推進会議の開催 ②NAMAHAダリア新品種開発と現地指導 ③NAMAHAダリア新品種候補現地適応性試験ほの設置 ④母本ウイルス等検定による健全種苗生産 ⑤NAMAHAダリアの新品種作付け拡大						
(3) 水稲作業と競合しない低コストで導入できる「隙間品目」の生産支援						
①遊休施設を活用して成功している先行事例を会場とした研修会の開催 ②新規花き栽培者や水稲法人が導入しやすい「隙間品目栽培ガイド」の作成						
2 花き高温・土壌病害対策事業			855千円 (○855千円)			
高温期の品質低下を回避するため、かん水や資材活用による環境制御技術の実証・普及を推進する。同時に、成苗率向上や新技術による土壌消毒を加速させ、トルコギキョウをはじめとする主要品目の安定生産体制を構築する。						
(1) 高温条件下における安定生産技術の実証						
①(リンドウ、小ギク、ユリ)スプリングラー等かん水による品質向上 ②(ダリア)バイオスティミュラント資材による高温耐性付与 ③(トルコギキョウ)大苗定植および遮光資材による高品質化						
(2) 生産性向上・省力化技術の実証						
①(リンドウ)スリットマルチ使用による省力化						
(3) 新たな土壌消毒手法の導入推進						
①(トルコギキョウ)低濃度エタノール土壌還元消毒の新技術普及・先進地研修						
3 県産花きブランド力強化事業			3,487千円 (○3,487千円)			
「NAMAHAダリア」を中心とした県産花きについて、首都圏市場における販売額シェア率向上に加え、2027年国際園芸博覧会出展を契機に、国内外に「秋田の花」の魅力を広くPRする。						
(1) 「NAMAHAダリア」を中心とした「秋田の花」のブランディング強化						
①NAMAHAダリア選抜総選挙(日本ダリア会主催「ダリアの華展」@サンシャインシティで実施)の開催 ②効果的なポスターの作成 ③秋田花の国づくり推進協議会による県産花きのPR、花育等に係る支援						
(2) 2027年国際園芸博覧会での「秋田の花」PR						
①展示ブース設計委託 ②会場視察、花き関係団体による協議会立ち上げと出展に係る検討会の開催						

事業名	果樹・花き生産流通事業			担当	果樹・花きチーム	
事業年度	平成20～	事業主体	県	当初予算額	50,424 千円	
事業目的	果樹・花き産地の形成及び農業者の育成と、花き種苗センターの管理・運営を行う。			財源内訳	財産	10,597 千円
					諸収入	114 千円
					一般	39,713 千円
実施内容	1 果樹・花き生産流通事業				394千円 (⊖394千円)	
	果樹産地の形成や果樹農業者の育成に要する経費及び花き栽培技術の改善指導や生産流通調査等に要する経費 (1) 農林水産省、東北農政局等との打合せ (2) 県外先進地現地調査 (3) 県内産地現地調査 (4) 県内産地育成指導					
	2 花き種苗センター施設管理運営費				50,030千円 (Ⓢ10,597千円、Ⓢ114千円、⊖39,319千円)	
	花き種苗センターの管理運営に要する経費 (種苗生産に係る経費)					

